

平成17年建築着工統計の概要

建設調査統計課

1. 建築物の概要

平成17年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億8,606万㎡、前年比2.5%増と3年連続増加し、工事費予定額は2兆269億円、前年比2.5%増と2年連続に増加したことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに増加し、2.5%増と3年連続の増加となった。

公共建築主は、926万1千㎡、5.2%減と9年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると、国は169万5千㎡、3.6%減、都道府県は197万5千㎡、14.4%減、市区町村は559万1千㎡、1.9%減といずれも減少した。

民間建築主は、1億7,679万7千㎡、2.9%増

と3年連続の増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は9,312万6千㎡、11.7%増、会社でない団体は1,137万9千㎡、12.9%減、個人は7,229万3千㎡、4.0%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、6,327万㎡、2.0%減と3年ぶりの減少となった。非木造建築物は、1億2,278万8千㎡、5.0%増と2年連続の増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、全体の過半数以上を占める鉄骨造は、7,006万7千㎡、0.7%増と3年連続の増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、4,664万㎡、18.3%増と3年連続の増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、544万㎡、26.2%減と5年連続で減少となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額) (単位:千㎡, 億円, %)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
8	259,793	13.9	433,398	14.4	23,123	8.5	54,269	7.0	236,669	14.4	379,129	15.5
9	227,966	△12.3	379,249	△12.5	21,008	△9.1	49,733	△8.4	206,958	△12.6	329,516	△13.1
10	195,996	△14.0	324,345	△14.5	18,030	△14.2	42,532	△14.5	177,967	△14.0	281,812	△14.5
11	194,278	△0.9	320,491	△1.2	16,947	△6.0	39,059	△8.2	177,330	△0.4	281,433	△0.1
12	200,259	3.1	315,611	△1.5	15,721	△7.2	35,203	△9.9	184,538	4.1	280,408	△0.4
13	181,093	△9.6	282,713	△10.4	14,522	△7.6	30,078	△14.6	166,572	△9.7	252,635	△9.9
14	172,344	△4.8	267,813	△5.3	13,162	△9.4	28,963	△3.7	159,182	△4.4	238,850	△5.5
15	173,096	0.4	264,547	△1.2	12,437	△5.5	25,704	△11.3	160,659	0.9	238,843	△0.0
16	181,505	4.9	273,405	3.3	9,766	△21.5	19,397	△24.5	171,739	6.9	254,007	6.3
17	186,058	2.5	280,269	2.5	9,261	△5.2	17,751	△8.5	176,797	2.9	262,517	3.4

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物
(床面積)

(単位: 千㎡, %)

年	床 面 積						計に對する居住用の割合
	合 計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
8	259,793	13.9	168,914	14.5	90,879	12.7	65.0
9	227,966	△12.3	138,835	△17.8	89,131	△1.9	60.9
10	195,997	△14.0	120,482	△13.2	75,515	△15.3	61.5
11	194,278	△0.9	125,409	4.1	68,869	△8.8	64.6
12	200,259	3.1	127,076	1.3	73,182	6.3	63.5
13	181,093	△9.6	116,933	△8.0	64,160	△12.3	64.6
14	172,344	△4.8	111,551	△4.6	60,793	△5.2	64.7
15	173,096	0.4	110,687	△0.8	62,409	2.7	63.9
16	181,505	4.9	112,266	1.4	69,239	10.9	61.9
17	186,058	2.5	113,574	1.2	72,485	4.7	61.0

図-1 建築物の着工床面積の推移

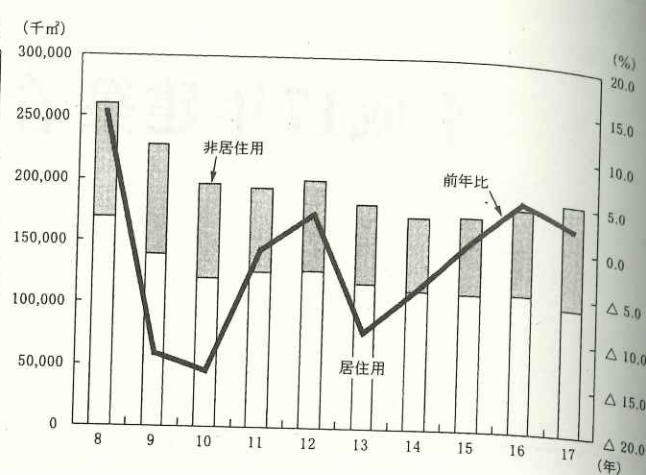


表-2 用途別着工建築物 (床面積)

(単位: 千㎡, %)

		16年			17年		
		床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
建築物計		181,505	—	100.0	186,058	2.5	100.0
居住用		112,266	—	61.9	113,574	1.2	61.0
居住専用		105,531	—	58.1	106,299	0.7	57.1
居住産業併用		6,735	—	3.7	7,275	8.0	3.9
非居住用		69,239	—	38.1	72,485	4.7	39.0
用途別	農林水産業用	3,658	—	2.0	2,962	△19.0	1.6
	鉱業、建設業用	1,168	—	0.6	1,215	4.0	0.7
	製造業用	12,957	—	7.1	15,588	20.3	8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業用	637	—	0.4	695	9.1	0.4
	情報通信業用	633	—	0.3	640	1.1	0.3
	運輸業用	4,007	—	2.2	4,583	14.4	2.5
	卸売・小売業用	13,315	—	7.3	13,838	3.9	7.4
	金融・保険業用	384	—	0.2	481	25.3	0.3
	不動産業用	3,041	—	1.7	3,278	7.8	1.8
	飲食店、宿泊業用	2,186	—	1.2	2,398	9.7	1.3
	医療、福祉用	9,274	—	5.1	8,207	△11.5	4.4
	教育、学習支援業用	5,436	—	3.0	5,783	6.4	3.1
	その他のサービス業用	8,664	—	4.8	8,467	△2.3	4.6
	公務用	2,346	—	1.3	2,345	△0.0	1.3
	その他	1,533	—	0.8	2,006	30.8	1.1

平成15年4月より新分類となったため、16年については前年比の記載はなし。

① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、1億1,357万4千㎡、1.2%増と2年連続の増加となった。内訳をみると、居住専用建築物は1億629万9千㎡、0.7%増と2年連続で増加し、居住産業併用建築物は727万5千㎡、8.0%増と2年連続の増加となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、61.0%と13年連続6割を上回った。(表-1-2, 図-1)

② 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で7,248万5千㎡、4.7%増と3年連続の増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると、農林水産業用は1.6%、鉱業、建設業用は0.7%、製造業用は8.4%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.3%、運輸業用は2.5%、卸売・小売業用は7.4%、金融・保険業用は0.3%、不動産

表-3 用途別着工建築物 (床面積)

(単位: 千㎡, %)

年	使 途 別 床 面 積													
	事務所	前年比	店 舗	前年比	工場・ 作業場	前年比	倉 庫	前年比	学校の 校 舎	前年比	病院・ 診療所	前年比	その他	前年比
8	12,262	21.0	13,618	19.0	16,141	11.8	11,692	15.5	5,738	10.4	4,402	18.0	27,025	5.7
9	11,602	△ 5.4	14,264	4.7	17,486	8.3	11,332	△ 3.1	4,947	△ 13.8	4,438	0.8	25,062	△ 7.3
10	8,699	△ 25.0	13,437	△ 5.8	12,817	△ 26.7	9,137	△ 19.4	4,644	△ 6.1	4,598	3.6	22,183	△ 11.5
11	8,345	△ 4.1	13,622	1.4	9,841	△ 23.2	7,263	△ 20.5	5,109	10.0	5,153	12.1	19,535	△ 11.9
12	9,001	7.9	14,227	4.4	13,582	38.0	7,698	6.0	4,533	△ 11.3	4,279	△ 17.0	19,863	1.7
13	8,496	△ 5.6	8,107	△ 43.0	11,877	△ 12.6	7,292	△ 5.3	4,770	5.2	3,485	△ 18.6	20,133	1.4
14	6,955	△ 18.1	9,954	22.8	8,817	△ 25.8	6,988	△ 4.2	4,793	0.5	4,380	25.7	18,906	△ 6.1
15	6,880	△ 1.1	10,395	4.4	9,482	7.5	6,827	△ 2.3	4,965	3.6	3,955	△ 9.7	19,905	5.3
16	7,670	11.5	11,675	12.3	12,736	34.3	8,073	18.3	4,071	△ 18.0	3,655	△ 7.6	21,360	7.3
17	8,369	9.1	11,937	2.2	14,201	11.5	8,599	6.5	4,679	14.9	3,252	△ 11.0	21,448	0.4

業用は1.8%、飲食店、宿泊業用は1.3%、医療、福祉用は4.4%、教育、学習支援業用は3.1%、その他のサービス業用は4.6%、公務用は1.3%、他に分類されないは1.1%となっている。(表-2)

③ 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所836万9千㎡、9.1%増、店舗1,193万7千㎡、2.2%増、工場・作業場1,420万1千㎡、11.5%増、倉庫859万9千㎡、6.5%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主16.6%増、公共建築主13.5%増といずれも増加したため、全体で467万9千㎡、14.9%増と、2年ぶりに増加となった。

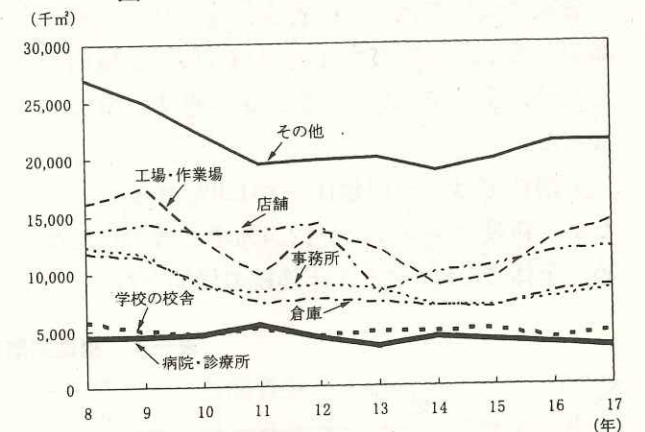
病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主7.9%増は増加したが、民間建築主13.4%減は減少したため、全体で325万2千㎡、11.0%減と3年連続の減少となった。(表-3, 図-2)

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は28兆269億円、2.5%増と2年連続の増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆7,751億円、8.5%減と9年連続で減少したが、民間建築主については26兆2,517億円、3.4%増と2年連続の増加となった。(表-1-1)

図-2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成17年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比4.0%増の1,236,175戸と3年連続の増加(16年は2.5%増の1,189,049戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年比1.0%増の1億659万3千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を2.6㎡下回り86.2㎡。利用関係別にみると、貸家、給与住宅、分譲住宅は増加、持家は減少。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を2.5ポイント下回り28.6%、貸家は前年を1.7ポイント上回り40.8%、分譲住宅は前年を0.8ポイント上回り29.9%となった。新設住宅に占める持家と分譲住宅の戸数が昭和26年集計以来、初めて分譲住宅が上回った。新設住宅に占める非木造住宅の割合は56.1%(16年は54.5%)と22年連続で5割を上回り、共同住宅の割合は、53.9%(16年は51.0%)と5年連続で5割を上回った。民

間資金による新設住宅は、着工戸数が9.7%増と6年連続で増加、着工床面積も6.4%増と6年連続で増加、公庫融資による新設住宅はそれぞれ28.8%減、28.6%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は12.4%増の229,352戸と2年連続の増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は2.3%減の156,254戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は5.6%増の95,824戸となった等である。(表-4, 5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が2.6%減、住宅金融公庫融資住宅が42.8%減といずれも減少したため、全体では4.5%減と2年連続の減少となった。

貸家については、公的資金住宅が18.3%減と減少したが、民間資金住宅が13.7%増と増加したため、全体では8.5%増と5年連続の増加となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が1.0%減と減少したが、新設マンションが12.4%増と増加したため、全体で6.8%増と3年連続の増加となった。

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

年	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
8	1,643,266	11.8	754,296	13.2	45.9	888,970	10.5	54.1
9	1,387,014	△15.6	611,316	△19.0	44.1	775,698	△12.7	55.9
10	1,198,295	△13.6	545,133	△10.8	45.5	653,162	△15.8	54.5
11	1,214,601	1.4	565,544	3.7	46.6	649,057	△0.6	53.4
12	1,229,843	1.3	555,814	△1.7	45.2	674,029	3.8	54.8
13	1,173,858	△4.6	522,823	△5.9	44.5	651,035	△3.4	55.5
14	1,151,016	△1.9	503,761	△3.6	43.8	647,255	△0.6	56.2
15	1,160,083	0.8	523,192	3.9	45.1	636,891	△1.6	54.9
16	1,189,049	2.5	540,756	3.4	45.5	648,293	1.8	54.5
17	1,236,175	4.0	542,848	0.4	43.9	693,327	6.9	56.1

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

年	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
8	1,643,266	11.8	835,453	16.9	50.8	807,813	6.9	49.2
9	1,387,014	△15.6	662,141	△20.7	47.7	724,873	△10.3	52.3
10	1,198,295	△13.6	589,166	△11.0	49.2	609,129	△16.0	50.8
11	1,214,601	1.4	635,613	7.9	52.3	578,988	△4.9	47.7
12	1,229,843	1.3	627,159	△1.3	51.0	602,684	4.1	49.0
13	1,173,858	△4.6	560,662	△10.6	47.8	613,196	1.7	52.2
14	1,151,016	△1.9	538,248	△4.0	46.8	612,768	△0.1	53.2
15	1,160,083	0.8	567,932	5.5	49.0	592,151	△3.4	51.0
16	1,189,049	2.5	582,786	2.6	49.0	606,263	2.4	51.0
17	1,236,175	4.0	570,130	△2.2	46.1	666,045	9.9	53.9

平成17年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家3.3%減、貸家2.3%増、給与住宅36.8%増、分譲住宅4.2%増となり、全体で271,021戸、1.5%増となった。

第2・四半期は持家5.5%減、貸家7.4%増、給与住宅20.4%減、分譲住宅4.4%増となり、全体で307,786戸、2.0%増となった。

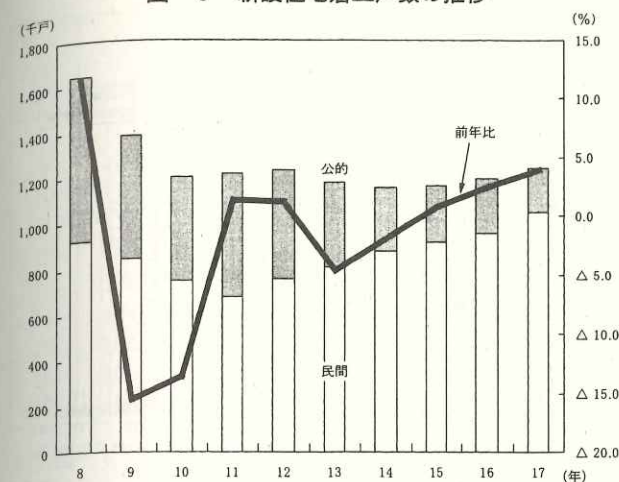
第3・四半期は持家9.2%減、貸家11.7%増、給与住宅54.4%増、分譲住宅11.5%増となり、全体で332,628戸、5.0%増となった。

第4・四半期は持家1.5%増、貸家11.3%増、給与住宅20.3%減、分譲住宅6.8%増となり、全体で324,740戸、7.0%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は104万5千戸、9.7%増と6年連続の増加。公的資金住宅は19万1千戸、19.0%減と6年連続の減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2

図-3 新設住宅着工戸数の推移



割台、16～17年は2年連続で2割を切った。

(表-6, 図-3)

(2) 利用関係別

① 持家

持家は、民間資金住宅が31万9千戸、2.6%減と6年ぶりに減少となった。公的資金住宅はその大半を占める住宅金融公庫融資住宅が42.8%減と減少したため、公的資金住宅全体では3万5千戸、18.7%減と6年連続で減少し、全体は35万3千戸、4.5%減と2年連続の減少となった。

公庫融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で縮小した。11年は58.0%と拡大したが、12年は46.7%、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小した。

また、持家は木造が主流であるが、非木造化については、53年に15.8%であった持家全体に対する非木造住宅のシェアは平成9年23.3%、10年は22.4%、11年は22.0%、12年は21.2%、13年は20.5%と15年連続で2割を超えており、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%と2割に近い数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位:千戸, %)

年	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比	
8	1,643	11.8	923	10.1	720	13.9	43.8
9	1,387	△15.6	850	△7.9	537	△25.4	38.7
10	1,198	△13.6	747	△12.1	452	△15.8	37.7
11	1,215	1.4	677	△9.4	538	19.0	44.3
12	1,230	1.2	752	11.1	478	△11.2	38.9
13	1,174	△4.6	806	7.1	368	△22.9	31.4
14	1,151	△1.9	877	8.8	274	△25.5	23.8
15	1,160	0.8	917	4.6	243	△11.5	20.9
16	1,189	2.5	953	3.9	236	△2.7	19.9
17	1,236	4.0	1,045	9.7	191	△19.0	15.5

県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏が17万9千戸、6.3%減、その他地域が17万5千戸、2.6%減とともに減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が7万8千戸、6.8%減、中部圏が5万4千戸、5.6%減、近畿圏が4万6千戸、6.1%減といずれも減少した。

② 貸家

貸家は、民間資金住宅は44万2千戸、13.7%増と増加、公的資金住宅は、都市再生機構建設住宅は増加したが、公営住宅、住宅金融公庫融資住宅は減少したため、公的資金住宅全体では6万2千戸、18.3%減と減少し、全体では50万4千戸、8.5%増と5年連続で増加となった。貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が6千戸、2.7%減は減少したが、木造長屋建が5万戸、14.4%増、木造共同建が7万1千戸、15.0%増は増加したため、木造全体では12万7千戸、13.8%増となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、7.0%減、長屋建2万2千戸、1.5%減は減少したが、共同建35万4千戸、7.4%増は増加したため、非木造全体では37万7千戸、6.8%増となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は28万8千戸、9.8%増、その他地域は21万6千戸、6.7%増といずれも増加した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が15万7

図-4 新設住宅利用関係戸数の推移

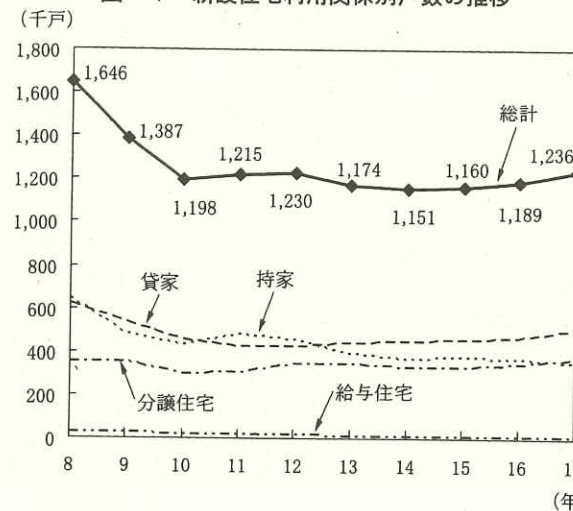


表-7 利用関係別新設住宅 (戸数)

年	利用関係別戸数									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
8	1,643	11.8	644	19.7	623	12.5	27	3.8	350	△ 0.8
9	1,387	△ 15.6	479	△ 25.6	531	△ 14.8	24	△ 12.6	353	0.9
10	1,198	△ 13.6	431	△ 10.0	457	△ 13.9	17	△ 26.7	293	△ 17.0
11	1,215	1.4	475	10.2	424	△ 7.2	13	△ 27.2	303	3.4
12	1,230	1.3	452	△ 4.8	421	△ 0.7	12	△ 7.1	345	13.9
13	1,174	△ 4.6	387	△ 14.3	438	4.0	10	△ 16.5	339	△ 1.8
14	1,151	△ 1.9	368	△ 4.9	450	2.7	9	△ 7.8	324	△ 4.4
15	1,160	0.8	373	1.3	452	0.3	9	1.7	327	0.8
16	1,189	2.5	370	△ 0.8	465	3.0	9	△ 4.8	346	5.8
17	1,236	4.0	353	△ 4.5	504	8.5	10	9.5	369	6.8

千戸、5.0%増、中部圏が6万5千戸、17.9%増、近畿圏が6万6千戸、14.6%増といずれも増加した。

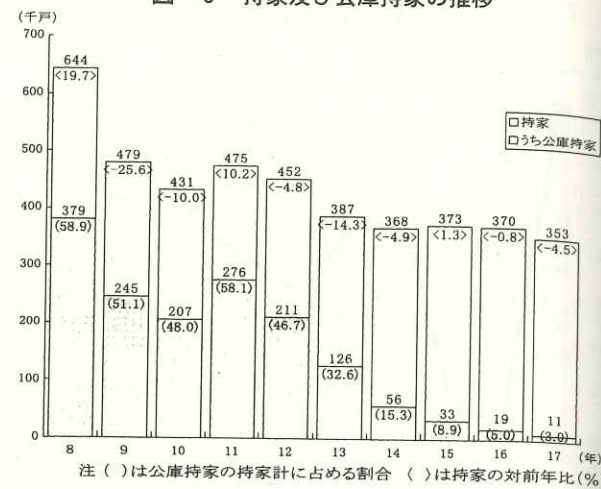
③ 分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が27万8千戸、19.7%増と7年連続で増加し、公的資金住宅は、住宅金融公庫融資住宅22.6%減、都市再生機構建設住宅61.4%減となり、公的資金住宅全体では9万1千戸、19.5%減と前年の増加から再び減少し、全体では36万9千戸、6.8%増と3年連続で増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一户建は13万8千戸、1.0%減、長屋建は1千戸、37.5%減、新設マンションは22万9千戸、12.4%増と2年連続の増加となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年は61.0%、12年は63.0%、13年は

図-5 持家及び公庫持家の推移



63.5%、14年は64.2%、15年は61.3%と60%台で推移したが、16年は59.1%と50%台となり、17年は62.1%と2年ぶりに60%台となった。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏が29万8千戸、5.2%増、その他地域が7万1千戸、14.2%増といずれも増加した。

新設マンションは三大都市圏が18万2千戸、11.1%増、その他地域が4万7千戸、17.7%増といずれも増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が12万5千戸、9.4%増、中部圏が1万4千戸、25.6%増、近畿圏が4万3千戸、12.0%増といずれも増加した。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

新設住宅の着工床面積は、全体で1億659万3千㎡、1.0%増と2年連続の増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は4,732万㎡、4.8%減、貸家は2,361万6千㎡、6.0%増、

表-8 利用関係別新設住宅 (床面積)

(単位: 千㎡, %)

年	利用関係別床面積									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
8	157,899	15.7	90,629	22.9	32,879	12.7	1,900	5.2	32,491	2.1
9	129,181	△ 18.2	66,808	△ 26.3	27,896	△ 15.2	1,699	△ 10.6	32,777	0.9
10	111,762	△ 13.5	59,873	△ 10.4	23,509	△ 15.7	1,299	△ 23.5	27,081	△ 17.4
11	117,934	5.5	66,149	10.5	22,255	△ 5.3	881	△ 32.2	28,650	5.8
12	119,878	1.6	63,010	△ 4.7	22,526	1.2	823	△ 6.6	33,520	17.0
13	109,836	△ 8.4	53,090	△ 15.7	22,745	1.0	705	△ 14.3	33,296	△ 0.7
14	104,763	△ 4.6	50,104	△ 5.6	22,678	△ 0.3	632	△ 10.4	31,348	△ 5.8
15	104,038	△ 0.7	50,307	0.4	22,024	△ 2.9	649	2.6	31,057	△ 0.9
16	105,540	1.4	49,698	△ 1.2	22,289	1.2	580	△ 10.6	32,972	6.2
17	106,593	1.0	47,320	△ 4.8	23,616	6.0	662	14.1	34,995	6.1

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

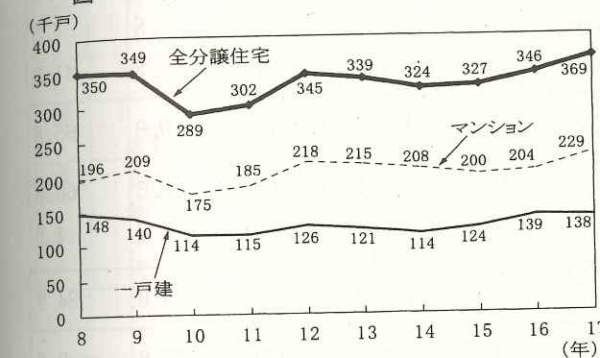
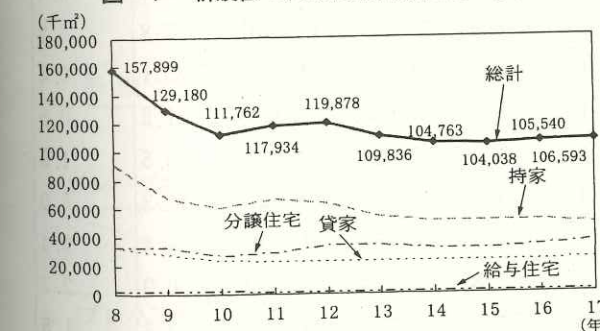


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移

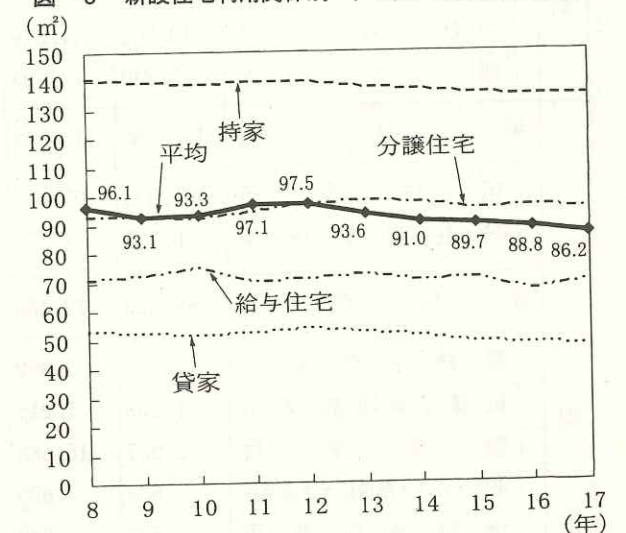


分譲住宅は3,499万5千㎡、6.1%増となった。

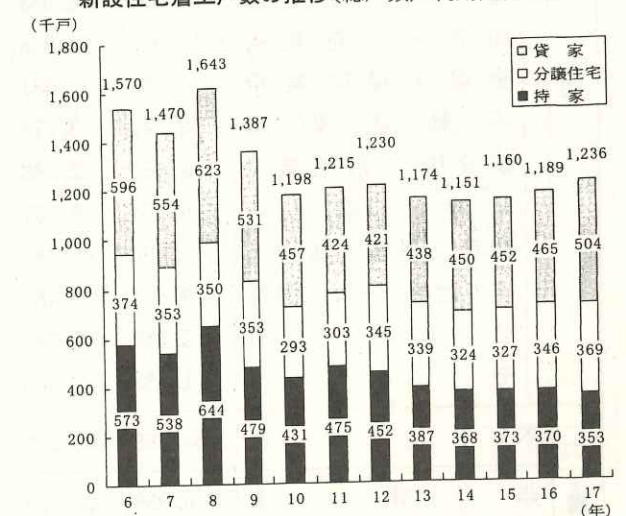
一戸当たりの床面積をみると、全体では86.2㎡と前年より2.6㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は133.9㎡と前年を0.5㎡下回った。貸家は46.8㎡と前年を1.1㎡下回った。分譲住宅は94.8㎡と前年を0.6㎡下回った。また、新設マンションは88.9㎡と前年を0.5㎡下回った。(表-8、図-7、8)

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



建築物

平成17年建築着工統計調査報告（17年1月～17年12月）

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		16年	17年	前年比	構成比	16年	17年	前年比	構成比
建築物計		181,505	186,058	2.5	100.0	273,405	280,269	2.5	100.0
建築物別	公共	9,766	9,261	△ 5.2	5.0	19,397	17,751	△ 8.5	6.3
	国	1,758	1,695	△ 3.6	0.9	3,270	3,054	△ 6.6	1.1
	都道府県	2,306	1,975	△ 14.4	1.1	4,657	3,973	△ 14.7	1.4
	市区町村	5,702	5,591	△ 1.9	3.0	11,470	10,725	△ 6.5	3.8
	民間	171,739	176,797	2.9	95.0	254,007	262,517	3.4	93.7
	会社	83,336	93,126	11.7	50.1	112,778	126,936	12.6	45.3
	会社でない団体	13,062	11,379	△ 12.9	6.1	22,480	20,580	△ 8.5	7.3
	個人	75,340	72,293	△ 4.0	38.9	118,749	115,001	△ 3.2	41.0
	居住用	112,266	113,574	1.2	61.0	181,555	182,939	0.8	65.3
	居住専用	105,531	106,299	0.7	57.1	169,351	170,400	0.6	60.8
	居住産業併用	6,735	7,275	8.0	3.9	12,204	12,540	2.8	4.5
	非居住用	69,239	72,485	4.7	39.0	91,850	97,329	6.0	34.7
	農林水産業用	3,658	2,962	△ 19.0	1.6	2,042	1,679	△ 17.8	0.6
	鉱業、建設業用	1,168	1,215	4.0	0.7	1,008	1,241	23.0	0.4
	製造業用	12,957	15,588	20.3	8.4	13,566	17,340	27.8	6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業用	637	695	9.1	0.4	1,335	1,026	△ 23.1	0.4
	情報通信業用	633	640	1.1	0.3	1,080	1,308	21.2	0.5
	運輸業用	4,007	4,583	14.4	2.5	3,599	4,083	13.5	1.5
	卸売・小売業用	13,315	13,838	3.9	7.4	12,488	13,903	11.3	5.0
用途別	金融・保険業用	384	481	25.3	0.3	752	1,010	34.4	0.4
	不動産業用	3,041	3,278	7.8	1.8	6,390	6,446	0.9	2.3
	飲食店、宿泊業用	2,186	2,398	9.7	1.3	3,706	4,277	15.4	1.5
	医療、福祉用	9,274	8,207	△ 11.5	4.4	17,343	16,066	△ 7.4	5.7
	教育、学習支援業用	5,436	5,783	6.4	3.1	9,993	10,514	5.2	3.8
	その他のサービス業用	8,664	8,467	△ 2.3	4.6	11,249	10,879	△ 3.3	3.9
	公務用	2,346	2,345	0.0	1.3	5,098	5,189	1.8	1.9
	その他	1,533	2,006	30.8	1.1	2,200	2,368	7.6	0.8
	木造	64,568	63,270	△ 2.0	34.0	98,250	96,157	△ 2.1	34.3
	非木造	116,936	122,788	5.0	66.0	175,155	184,112	5.1	65.7
構造別	鉄骨鉄筋コンクリート造	7,371	5,440	△ 26.2	2.9	14,013	10,103	△ 27.9	3.6
	鉄筋コンクリート造	39,425	46,640	18.3	25.1	69,458	80,001	15.2	28.5
	鉄骨造	69,554	70,067	0.7	37.7	90,893	93,051	2.4	33.2
	コンクリートブロック造	97	101	4.8	0.1	131	118	△ 9.4	0.0
	その他	489	540	10.3	0.3	661	838	26.8	0.3

新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		16年	17年	前年比	構成比	16年	17年	前年比	構成比
新設住宅計		1,189,049	1,236,175	4.0	100.0	105,540	106,593	1.0	100.0
建主別	公民	29,682	26,533	△ 10.6	2.1	2,127	1,866	△ 12.3	1.8
	民間	1,159,367	1,209,642	4.3	97.9	103,413	104,727	1.3	98.2
利用関係別	持家	369,852	353,267	△ 4.5	28.6	49,698	47,320	△ 4.8	44.4
	賃貸	464,976	504,294	8.5	40.8	22,289	23,616	6.0	22.2
	与住	8,720	9,547	9.5	0.8	580	662	14.1	0.6
	分譲住宅	345,501	369,067	6.8	29.9	32,972	34,995	6.1	32.8
資金別	民間資金	952,839	1,044,946	9.7	84.5	83,130	88,446	6.4	83.0
	公的資金	236,210	191,229	△ 19.0	15.5	22,410	18,147	△ 19.0	17.0
	営住宅	18,745	17,082	△ 8.9	1.4	1,323	1,185	△ 10.4	1.1
	公庫融資住宅	161,182	114,691	△ 28.8	9.3	15,691	11,202	△ 28.6	10.5
	都市再生機構建設住宅	5,843	5,766	△ 1.3	0.5	425	413	△ 2.8	0.4
構造別	その他の住宅	50,440	53,690	6.4	4.3	4,969	5,346	7.6	5.0
	木造	540,756	542,848	0.4	43.9	57,617	56,494	△ 1.9	53.0
	非木造	648,293	693,327	6.9	56.1	47,923	50,100	4.5	47.0
	鉄骨鉄筋コンクリート造	46,351	28,466	△ 38.6	2.3	3,404	2,059	△ 39.5	1.9
	鉄筋コンクリート造	358,127	436,568	21.9	35.3	26,575	31,531	18.6	29.6
	鉄骨造	240,122	225,057	△ 6.3	18.2	17,726	16,310	△ 8.0	15.3
	コンクリートブロック造	492	427	△ 13.2	0.0	44	39	△ 11.6	0.0
その他	その他	3,201	2,809	△ 12.2	0.2	173	161	△ 7.2	0.2

新設マンション

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		16年	17年	前年比	構成比	16年	17年	前年比	構成比
新設マンション計		204,081	229,352	12.4	62.1	18,246	20,390	11.7	58.3

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		16年	17年	前年比	構成比	利用関係別	16年	17年	前年比
プレハブ新設住宅計		159,930	156,254	△ 2.3	12.6	持家	66,224	63,725	△ 3.8
構造別	木造	22,304	20,725	△ 7.1	13.3	賃貸	85,966	84,599	△ 1.6
	鉄筋コンクリート造	3,681	5,094	38.4	3.3	与住	580	453	△ 21.9
	鉄骨造	133,945	130,435	△ 2.6	83.5	分譲住宅	7,160	7,477	4.4

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
		16年	17年	前年比	16年	17年	前年比
合 計		90,706	95,824	5.6	8,672	8,699	0.3
持家	持家	34,444	31,798	△ 7.7	4,541	4,197	△ 7.6
	賃貸	33,713	42,250	25.3	1,702	2,143	25.9
	与住	150	244	62.7	14	16	17.3
	分譲住宅	22,399	21,532	△ 3.9	2,416	2,343	△ 3.0

(注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。

2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成17年着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成17年1～12月）

（単位：戸、％）

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
北海道	52,317	6.4	12,948	△ 7.5	30,657	12.8	345	△ 44.4	8,367	13.2	5,869	13.9	2,397	11.0
青森県	7,558	△ 15.8	4,242	△ 11.4	2,682	△ 26.2	25	4.2	609	16.2	313	86.3	274	△ 12.2
岩手県	9,065	1.8	4,158	△ 8.1	3,840	13.9	86	177.4	981	△ 0.1	718	8.8	246	△ 14.0
宮城県	21,171	9.2	6,409	△ 8.0	10,651	24.3	120	△ 60.5	3,991	12.7	2,318	23.0	1,665	0.5
秋田県	6,682	0.3	3,639	△ 7.8	2,090	△ 3.7	149	413.8	804	54.9	309	102.0	389	9.9
山形県	7,283	2.8	3,730	△ 1.4	2,838	14.3	146	217.4	569	△ 26.8	231	△ 53.7	333	19.8
福島県	12,858	△ 4.6	6,590	△ 4.9	5,052	△ 5.8	40	△ 2.4	1,176	2.0	653	△ 5.2	489	13.2
茨城県	27,562	18.8	12,410	1.3	9,111	11.8	162	△ 17.3	5,879	124.9	3,874	178.7	1,964	77.3
栃木県	19,878	2.0	8,694	△ 3.7	8,498	5.9	121	△ 15.4	2,565	12.0	783	21.2	1,771	8.3
群馬県	16,387	△ 7.7	8,115	△ 8.4	5,626	△ 12.7	130	11.1	2,516	8.4	657	△ 13.0	1,695	11.4
埼玉県	76,236	5.7	21,400	△ 1.9	23,920	6.3	127	△ 51.2	30,789	11.8	13,647	38.6	17,044	△ 2.6
千葉県	64,587	6.8	15,416	△ 9.6	19,173	△ 1.1	183	△ 64.5	29,815	26.8	16,203	56.7	13,557	4.6
東京都	186,642	△ 0.9	20,580	△ 6.0	79,664	6.0	1,644	2.6	84,754	△ 5.5	63,086	△ 3.8	21,377	△ 10.2
神奈川県	104,450	3.3	20,642	△ 10.2	33,973	5.5	356	38.5	49,479	8.4	32,055	12.5	17,201	1.0
新潟県	19,088	21.8	9,946	22.2	6,943	12.9	90	5.9	2,109	63.2	1,137	89.2	804	17.0
富山県	7,653	△ 1.6	3,879	△ 12.5	2,943	1.3	66	407.7	765	80.0	256	652.9	509	32.2
石川県	8,909	△ 6.2	4,442	△ 6.3	3,358	△ 18.9	120	△ 9.1	989	102.7	552	222.8	426	34.4
福井県	5,191	△ 11.4	2,844	△ 7.9	1,941	△ 9.5	28	△ 70.2	378	△ 28.4	42	△ 80.8	336	8.7
山梨県	7,351	4.6	3,513	△ 4.5	3,009	18.8	38	280.0	791	△ 1.6	427	△ 6.6	364	14.5
長野県	16,987	6.3	8,993	△ 0.8	6,003	23.4	60	△ 35.5	1,931	△ 1.6	954	2.5	961	0.4
岐阜県	14,523	3.7	7,008	△ 8.4	4,645	8.0	188	1,242.9	2,682	31.5	1,212	118.0	1,466	△ 1.1
静岡県	35,827	4.1	16,909	△ 2.4	14,661	8.4	263	1.2	3,994	21.0	2,439	12.8	1,551	38.9
愛知県	80,073	13.9	23,256	△ 5.5	38,651	21.9	652	91.8	17,514	28.4	9,835	34.6	7,552	22.1
三重県	15,831	1.5	6,842	△ 10.1	7,202	25.7	162	65.3	1,625	△ 25.0	723	△ 43.8	884	0.9
滋賀県	15,783	25.2	6,104	△ 4.5	6,081	29.5	818	1,997.4	2,780	87.8	1,741	190.2	1,011	15.8
京都府	23,766	1.5	6,693	△ 3.1	9,117	7.0	74	△ 43.5	7,882	0.3	3,730	17.3	4,145	△ 11.2
大阪府	92,271	7.3	14,487	△ 7.3	33,761	18.6	558	△ 27.2	43,465	5.7	26,053	20.3	17,376	△ 10.3
兵庫県	44,428	△ 3.0	11,991	△ 6.5	12,710	10.9	460	154.1	19,267	△ 9.6	10,291	△ 12.3	8,963	△ 4.9
奈良県	9,261	△ 7.3	3,712	△ 8.1	2,509	△ 12.1	79	690.0	2,961	△ 4.0	999	△ 17.3	1,952	4.1
和歌山県	6,868	2.6	3,504	△ 6.3	2,227	14.4	118	40.5	1,019	10.6	387	101.6	632	△ 13.3
鳥取県	4,168	△ 12.4	1,738	9.7	1,961	△ 31.4	14	100.0	455	47.2	349	98.3	106	△ 17.8
島根県	4,257	△ 10.8	1,576	△ 6.0	2,129	△ 4.6	109	65.2	443	△ 44.6	318	△ 43.5	109	△ 42.9
岡山県	16,151	6.6	6,675	△ 1.5	7,470	25.3	102	△ 41.4	1,904	△ 14.7	1,444	△ 12.3	441	△ 14.2
広島県	24,924	4.0	7,026	△ 1.8	11,340	12.3	240	44.6	6,318	△ 3.5	4,283	△ 2.2	2,012	△ 3.5
山口県	11,341	10.6	4,363	2.1	5,227	12.1	71	44.9	1,680	32.0	1,402	46.3	278	△ 11.7
徳島県	4,977	△ 4.2	2,225	△ 7.4	2,127	△ 5.0	56	△ 17.6	569	17.1	366	64.1	183	△ 30.4
香川県	8,250	4.3	3,728	6.1	2,910	△ 1.9	120	13.2	1,492	12.8	1,157	23.6	335	△ 13.4
愛媛県	10,893	△ 0.3	4,845	1.0	4,303	△ 12.6	57	1.8	1,688	45.8	1,179	69.4	507	10.2
高知県	4,754	△ 15.1	1,947	△ 6.9	1,973	△ 17.9	27	△ 86.6	807	△ 10.6	411	△ 15.6	396	△ 4.8
福岡県	54,362	5.7	11,274	3.5	30,666	5.1	273	△ 40.8	12,149	11.4	10,602	12.6	1,420	2.8
佐賀県	6,277	13.3	2,259	△ 3.5	2,935	8.5	97	14.1	986	141.7	769	204.0	211	36.1
長崎県	10,230	5.7	3,418	△ 4.7	4,868	△ 0.5	74	△ 18.7	1,870	68.3	1,489	93.9	371	36.9
熊本県	14,039	6.8	4,568	△ 2.0	7,265	11.5	368	116.5	1,838	2.4	1,045	0.3	791	5.0
大分県	9,345	△ 2.5	3,319	△ 2.8	4,750	△ 3.7	93	93.8	1,183	△ 1.2	893	5.3	290	△ 14.5
宮崎県	7,809	△ 2.8	3,202	△ 4.3	3,852	20.3	27	△ 73.0	728	△ 47.5	236	△ 72.8	492	△ 4.8
鹿児島県	13,409	4.0	5,161	△ 7.2	6,385	18.9	204	343.5	1,659	△ 13.5	1,142	△ 23.3	493	17.7
沖縄県	14,503	7.4	2,847	△ 7.3	10,597	14.1	207	△ 27.9	852	△ 0.7	773	3.8	67	103.0
合計	1,236,175	4.0	353,267	△ 4.5	504,294	8.5	9,547	9.5	369,067	6.8	229,352	12.4	137,836	△ 1.0
北海道	52,317	6.4	12,948	△ 7.5	30,657	12.8	345	△ 44.4	8,367	13.2	5,869	13.9	2,397	11.0
東北	64,617	0.2	28,768	△ 7.0	27,153	6.1	566	19.2	8,130	8.5	4,542	12.0	3,396	2.4
関東	520,080	2.9	119,763	△ 5.4	188,977	5.4	2,821	△ 11.7	208,519	6.2	131,686	11.2	75,934	△ 1.2
北陸	40,841	5.3	21,111	3.5	15,185	△ 1.0	304	△ 6.2	4,241	55.2	1,987	93.9	2,075	22.2
中部	146,254	8.9	54,015	△ 5.6	65,159	17.9	1,265	77.7	25,815	22.1	14,209	25.6	11,453	18.5
近畿	192,377	4.3	46,491	△ 6.1	66,405	14.6	2,107	73.8	77,374	2.1	43,201	12.0	34,079	△ 7.8
中国	60,841	3.3	21,378	△ 0.4	28,127	9.0	536	16.0	10,800	△ 3.2	7,796	1.0	2,946	△ 8.9
四国	28,874	△ 2.6	12,745	△ 0.4	11,313	△ 9.7	260	△ 39.7	4,556	17.7	3,113	32.9	1,421	△ 6.9
九州	115,471	4.7	33,201	△ 1.8	60,721	6.9	1,136	13.5	20,413	9.0	16,176	10.2	4,068	6.1
沖縄	14,503	7.4	2,847	△ 7.3	10,597	14.1	207	△ 27.9	852	△ 0.7	773	3.8	67	103.0
首都圏	431,915	2.4	78,038	△ 6.8	156,730	5.0	2,310	△ 12.4	194,837	4.6	124,991	9.4	69,179	△ 3.0
中部圏	146,254	8.9	54,015	△ 5.6	65,159	17.9	1,265	77.7	25,815	22.1	14,209	25.6	11,453	18.5
近畿圏	192,377	4.3	46,491	△ 6.1	66,405	14.6	2,107	73.8	77,374	2.1	43,201	12.0	34,079	△ 7.8
その他地域	465,629	3.9	174,723	△ 2.6	216,000	6.7	3,865	△ 7.1	71,041	14.2	46,951	17.7	23,125	8.3